

大阪市の介護保険事業の現状について（概要版）

資料4-1

第1号被保険者の状況

(P1～)

- 第1号被保険者数は、全国は微増だが、本市は微減となっている。
 - ・本市の第1号被保険者数 676,867人（令和5年3月末）
 - ・高齢化率 25.3%（令和5年4月1日）
- 後期高齢者の割合は、平成29年度以降全国を上回っている。
 - ・本市 55.7% 全国 54.4%（令和5年3月末）

所得段階別被保険者数と構成割合

(P2～)

- 本市では、市民税非課税世帯の被保険者が多い。
 - ・保険料第1段階から第4段階までの非課税世帯割合
本市 49.1% 全国 33.0%（令和2年度3月末比べ）

要介護認定者の状況

(P4～)

- 要介護認定者は全国的に増加している。本市の認定率は全国を大きく上回っている。
 - ・本市の認定者数 181,551人（令和5年3月末）
 - ・本市 26.8% 全国 19.0%（令和5年3月末）

保険料が高いことについて

- 本市は高齢者世帯に占める一人世帯の割合が全国に比べ高い。
 - ・本市 45.0% 全国 29.6%（令和2年国勢調査）
- 一人世帯は認定率が高く、これにより本市の認定率が全国と比べ高くなっている。
 - ・本市 一人世帯の認定率 35.4% 二人以上世帯 17.4%（令和4年3月末）
- 一人世帯の割合が高いことにより、認定率が全国に比べ高い。
- 認定者一人当たりのサービス費用額は全国よりも高く、認定者数が多いため給付費が高く、被保険者一人当たりでは全国より高くなっている。

認定者数一人当たり費用額			
本市	134,784円	全国	132,967円（令和5年1月）
被保険者一人当たり費用額			
本市	36,631円	全国	25,723円（令和5年1月）

給付費の状況

(P7～)

- 本市は全国と比較すると、居宅サービスの利用者の割合が高い。
 - ・本市 74.3% 全国 69.2%（令和5年1月）
- 本市は全国と比較すると、保険給付総額に占める訪問介護の割合が高い。
 - ・本市 24.9% 全国 9.8%（令和5年1月）
- 居宅サービス利用者の支給限度額に対する割合は、全国・本市ともに5割程度となっている。
- 利用者一人当たりのサービス費用額は、全ての介護度において、全国が本市を上回っている。

介護保険事業者・施設の状況

(P17～)

- 指定事業者・施設数は増加傾向にあり、本市においては、訪問看護の事業所数が特に伸びている。
 - ・居宅サービス事業所全体
5,996か所（令和2年4月を100とした場合、令和5年4月は112）
 - ・訪問看護事業所
650か所（令和2年4月を100とした場合、令和5年4月は142）

地域支援事業の状況

(P23～)

（包括的支援事業）

- 高齢者の総合相談支援業務・権利擁護業務における延べ相談件数については、地域包括支援センター、ランチともに増加し、相談内容についても複雑化・多様化している。
 - ・地域包括支援センター 496,502件（令和4年度） 481,840件（令和3年度）
 - ・ランチ 84,941件（令和4年度） 81,483件（令和3年度）

（介護予防・生活支援サービス事業）

- 介護予防型訪問サービスについては、前年より減少し、生活援助型訪問サービスについては、増加している。

（一般介護予防事業）

- 「百歳体操」等の住民主体の体操・運動等の通いの場への参加者数などについて、前年より増加してきている。